

「特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに
基づく同法の抜本的改正」を求める意見書

特定商取引法（以下「特商法」という。）の2016年（平成28年）改正の際、いわゆる5年後見直しが定められた。2022年（令和4年）12月に同改正法の施行から5年の経過を迎えた。令和4年版消費者白書によると、消費生活相談は85.2万件でここ15年ほど高止まりが続いており、特商法の対象分野の相談は全体の54.7%にのぼる。そして、65歳以上の高齢者の相談では、特商法の対象取引分野のうち訪問販売の割合が14.4%、電話勧誘販売の割合が8.1%であり、65歳未満の割合の2倍を超えている。さらに、認知症等高齢者においては、訪問販売・電話勧誘販売の相談が48.6%を占めており、超高齢社会が進む中、高齢者が悪質商法のターゲットにされないよう早急な対応が必要である。また、インターネット通販に関する相談が世代全体の27.4%と最多となりトラブルが増加しているが、事業者や勧誘者を特定できない事例も多い。

この他、マルチ取引は、20歳代において高い比率を占めており、2022年（令和4年）4月の成年年齢の引き下げにより、18歳から19歳を狙ったマルチ取引による被害の増加が予想される。これらの被害に対処するため、国に対し、次のような特定商取引法の改正を行うよう要望する。

- 1 訪問販売や電話勧誘販売について、消費者があらかじめ拒絶の意思を表明した場合には勧誘してはならない制度とすること、及び事業者の登録制を導入すること。
- 2 SNS等のインターネットを通じた通信販売の勧誘等につき、行政規制・クーリングオフ等を認めること、及び権利を侵害された者はSNS事業者に対し、相手方事業者等を特定する情報の開示を請求できる制度を導入すること。
- 3 連鎖販売取引について、国による登録・確認等の開業規制を導入すること、及び規制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月21日

千葉県茂原市議会議長 金坂 道人

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）